

第12款 警 察 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第12款 警察費		43,536,045	46,153,197	△ 2,617,152
1項	警察管理費	39,563,609	42,240,916	△ 2,677,307
1目	公安委員会費	6,902	6,902	
	公安委員会運営 P. 326	6,902	6,902	
2目	警察本部費	36,056,987	36,473,240	△ 416,253
	警察職員設置 P. 326	34,061,192	34,462,910	△ 401,718
	社会参加費	10,400	10,400	
	警察事務 P. 327	1,217,955	1,191,252	26,703
	警察諸費 P. 327	767,440	808,678	△ 41,238
3目	運転免許費	1,682,326	1,345,469	336,857
	自動車運転免許 P. 328	1,682,326	1,345,469	336,857
4目	装備費	595,634	615,890	△ 20,256
	警察装備 P. 328	595,634	615,890	△ 20,256
5目	警察施設費	1,221,760	3,799,415	△ 2,577,655
	警察施設整備 P. 329	1,221,760	3,799,415	△ 2,577,655
2項	警察活動費	3,972,436	3,912,281	60,155
1目	一般警察活動費	781,509	818,749	△ 37,240
	一般警察活動 P. 329	637,174	668,406	△ 31,232
	留置管理 P. 330	144,335	150,343	△ 6,008
2目	刑事警察費	616,695	616,418	277
	刑事警察 P. 330	575,942	560,901	15,041
	生活安全関係許可事務	14,795	14,870	△ 75
	生活安全対策 P. 331	25,958	40,647	△ 14,689
3目	交通指導取締費	2,571,970	2,474,852	97,118
	交通安全・指導取締 P. 331	480,563	453,056	27,507
	交通安全施設整備 P. 332	2,084,907	2,015,015	69,892
	交通反則通告制度事務	6,500	6,781	△ 281
4目	谷川岳遭難対策費	2,262	2,262	
	谷川岳遭難対策 P. 332	2,262	2,262	

第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費 ・ 第2目 警察本部費

年度	4	事業名 (事項)	公安委員会運営		担当部課	警察本部 総務課	
会計名	一般会計				担当者		
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費				連絡先	027-243-0110	
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条 群馬県公安委員会運営規則等		説明書ページ 201		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,902				6,902		
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,902				6,902		
決算額							
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,592				6,592		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
公安委員会は、県民生活に関わりの深い運転免許、交通規制等の事務を処理し、事件・事故及び災害の発生状況と警察の取組、治安情勢とそれを踏まえた警察の施策等について報告を受け、警察の管理を行うことで、警察の民主的運営と政治的中立性を確保している。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○報酬 6,528千円					1	報酬	6,528
・委員長 198千円×12月×1人=2,376千円					7	報償費	15
・委員 173千円×12月×2人=4,152千円					8	旅費	283
○公安委員会運営費 374千円					9	交際費	40
・表彰経費					10	需用費	36
・会議・視察等旅費							
・委員長交際費							
・消耗品購入費							

年度	4	事業名 (事項)	警察職員設置		担当部課	警察本部 警務課ほか	
会計名	一般会計				担当者		
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第2目 警察本部費				連絡先	027-243-0110	
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例		説明書ページ 201		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	34,061,192	6,757	534,109		33,520,326		
(前年度)	34,462,910	22,224	679,836	338,000	33,422,850		
(前々年度)	34,334,470	20,595	782,246	338,000	33,193,629		
決算額							
(前年度)	33,993,517	1,926	672,759		33,318,832		
(前々年度)	33,623,276	115	670,262	87,000	32,865,899		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
犯罪の抑止と検挙、交通事故防止、災害対策等の各種警察活動に当たる警察職員に対する給与であり、士気を高める精強な執行力を確保し、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○警察官3,442人、一般職員465人の給与 34,061,192千円					2	給料	14,882,096
※令和4年度は警察官増員なし					3	手当等	13,826,777
○警察官等の定数推移					4	共済費	5,351,245
令和4年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人					5	災害補償	1,074
令和3年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和2年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和元年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
平成30年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
平成29年度：警察官3,442人(警察官増員16人)、一般職員465人							
平成28年度：警察官3,426人(警察官増員20人)、一般職員465人							

第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費

年度	4	事業名 (事項)	警 察 事 務	担当部課		
				担当者	警察本部 会計課ほか	
会計名				一般会計		
予算科目				第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費		
事業期間				年 ~ 年 根拠法令 警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,217,955	309	47,119		1,170,527
(前年度)		1,191,252	5,553	46,097		1,139,602
(前々年度)		1,173,986	350	50,075		1,123,561
決算額						
(前年度)		1,188,915	5,553	46,097		1,137,265
(前々年度)		1,148,828	350	57,056		1,091,422
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
広報、警察官採用等の活動、各種機器・電算システム等の維持管理、制服等の被服調製、事務用品の整備等を行い、円滑な警察事務を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○優秀な人材を採用するための警察官採用活動経費 6,814千円				1	報酬	660
・採用活動負担金(合同企業説明会参加負担金等)ほか				8	旅費	184
○警察業務の迅速化・効率化のための電算関係経費 471,812千円				9	交際費	480
・G P - W A N (警察本部と警察署、交番・駐在所等をネット				10	需用費	642,489
ワーク化した県警情報システム)の通信機器等賃借料、保守				11	役務費	38,429
委託業務経費ほか				12	委託料	96,717
○県警音楽隊の活動や安全安心メール配信等の広報経費 7,908千円				13	使賃料	403,089
○警察官の制服や特殊作業着など被服関係経費 188,848千円				17	備品費	3,000
○その他事務経費(光熱水費、自動車重量税等) 542,573千円				18	負担金	11,435
					その他	21,472

年度	4	事業名 (事項)	警 察 諸 費	担当部課		
				担当者	警察本部 会計課ほか	
会計名				一般会計		
予算科目				第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費		
事業期間				年 ~ 年 根拠法令 警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		767,440	7,700	1,700		758,040
(前年度)		808,678	7,700	1,700		799,278
(前々年度)		756,471	7,700	1,700		747,071
決算額						
(前年度)		764,637	7,700	1,500		755,437
(前々年度)		643,865	7,700	1,726		634,439
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
複雑・多様化する警察事象に的確に対処するため、会計年度任用職員の配置、県民を守る精強な警察官を育成するための教養訓練、職員の資質向上・健康管理等の対策、警察署協議会の運営等を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○会計年度任用職員の雇用 507,624千円				1	報酬	323,133
・パートタイム勤務(交番相談員等209人分) 440,518千円				2	給料	48,554
・フルタイム勤務(育休職員代替等26人分) 67,106千円				3	手当等	73,071
○各種研修・術科教養等人的基盤の充実強化 13,264千円				4	共済費	56,357
○職員の健康診断や健康指導に係る経費 61,742千円				7	報償費	103,398
○警察署協議会の運営(委員の報酬、旅費)経費 8,032千円				8	旅費	92,842
○その他運営費 176,778千円				10	需用費	4,968
・交番・駐在所家族報償費 95,484千円				12	委託料	58,839
・各種会議・指導・連絡等旅費ほか 81,294千円				18	負担金	4,396
					その他	1,882

第1項 警察管理費 - 第3目 運転免許費 ・ 第4目 装備費

年度	4	事業名 (事項)	自動車運転免許	担当部課	
				担当者	連絡先
				警察本部	運転免許課ほか
				027-253-9300	
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第3目 運転免許費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,682,326	1,000	1,681,326		
(前年度)	1,345,469	1,000	1,344,469		
(前々年度)	1,313,316	1,000	1,312,316		
決算額					
(前年度)	1,330,760	1,000	1,329,760		
(前々年度)	1,271,558	1,000	1,270,558		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民が運転免許証の交付及び更新、また、取消し等の処分を受けるに際し、試験、講習、適性検査、処分等の事務を、適正かつ効率的に実施する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○運転免許試験経費			14,139千円	8 旅費	130
○運転免許証作成経費			270,864千円	10 需用費	251,018
○更新時講習等経費			749,965千円	11 役務費	54,157
・免許証更新時講習委託			180,154千円	12 委託料	1,080,894
・高齢者講習委託			503,924千円	13 使賃料	278,813
・安全運転管理者講習委託ほか			65,887千円	14 工事費	14,009
○運転免許事務経費			163,819千円	17 備品費	1,715
○教習所関係経費			30,618千円	18 負担金	1,258
○行政処分関係経費			45,300千円	26 公課費	332
○電算関係経費			407,621千円		

年度	4	事業名 (事項)	警察装備	担当部課	
				担当者	連絡先
				警察本部	装備施設課ほか
				027-243-0110	
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第4目 装備費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	595,634	220,690			374,944
(前年度)	615,890	227,050			388,840
(前々年度)	611,350	209,650			401,700
決算額					
(前年度)	614,725	249,052			365,673
(前々年度)	540,482	221,477			319,005
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○車両の整備・維持管理			426,561千円	10 需用費	548,810
○航空機の整備・維持管理			102,459千円	11 役務費	177
○警察官貸与品ほか装備資機材整備			35,913千円	13 使賃料	23,673
○テロ・被災対策整備			30,701千円	17 備品費	22,974
・総合指揮室システムリース料			10,563千円		
・多数遺体検視用資機材の整備			1,146千円		
・新型コロナウイルス感染防止資機材の整備			10,999千円		
・災害時備蓄食料ほかの整備			7,993千円		

第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費 / 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費

年度	4	事業名 (事項)	警 察 施 設 整 備			担 当 部 課	
						警察本部 装備施設課	
					担 当 者		
					連 絡 先		
会計名		一般会計			027-243-0110		
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,221,760	749	79,316	541,000	600,695	
(前年度)		3,799,415	518,853	86,021	2,612,000	582,541	
(前々年度)		1,379,590	28,192	96,337	756,000	499,061	
決算額							
(前年度)		4,086,228	518,914	80,551	2,279,000	1,207,763	
(前々年度)		1,296,229	28,625	107,999	699,000	460,605	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である警察署、交番、駐在所等の警察施設を整備し、県民サービスの向上、警察業務の効率化及び機能強化等を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○交番・駐在所新築整備 53,231千円					10 需用費	55,000	
・高崎警察署倉賀野町交番新築整備					11 役務費	19,164	
○警察施設改修整備 709,549千円					12 委託料	295,479	
・警察施設庁舎機能保全整備 79,400千円					13 使賃料	151,104	
・警察施設長寿命化計画整備 360,000千円					14 工事費	700,489	
・警察施設保有総量縮減対策 200,000千円					18 負担金	524	
・その他庁舎・交番・駐在所・宿舍等改修工事 70,149千円							
○警察施設維持管理 458,980千円							
・各分庁舎アスベスト調査業務委託・非常用発電設備保守点検ほか							

年度	4	事業名 (事項)	一 般 警 察 活 動			担 当 部 課	
						警察本部 通信指令課ほか	
					担 当 者		
					連 絡 先		
会計名		一般会計			027-243-0110		
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		637,174	85,093			552,081	
(前年度)		668,406	84,093			584,313	
(前々年度)		993,630	82,093			911,537	
決算額							
(前年度)		668,406	84,093			584,313	
(前々年度)		972,686	82,093			890,593	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
パトロールや巡回連絡等地域住民の要望に応えるための活動を始め、昼夜を分かたず常に警戒態勢を維持するとともに、110番通報を迅速かつ的確に受理し、直ちに、警察署等に指令して警察官を現場に急行させ、事件・事故等に即応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○地域警察官等活動経費 33,983千円					5 災害補償	50	
・仮眠用寝具リース料ほか					8 旅 費	250	
○通信指令システム機器維持経費 268,232千円					10 需用費	3,275	
○通信回線維持料 334,959千円					11 役務費	332,451	
・通信指令システム通信回線維持料 13,819千円					13 使賃料	301,148	
・情報管理システム通信回線維持料 42,747千円							
・サイバーセキュリティ対策用通信回線維持料 3,135千円							
・検視支援システム通信回線維持料ほか 275,258千円							

第2項 警察活動費 - 第1目 一般警察活動費 ・ 第2目 刑事警察費

年度	4	事業名 (事項)	留 置 管 理	担当部課	警察本部 留置管理課	
				担当者		
				連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計			説明書ページ	203	
予算科目	第12款 警察費 - 第2項 警察活動費 - 第1目 一般警察活動費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	144,335	2,500	128,160		13,675	
(前年度)	150,343	2,500	135,168		12,675	
(前々年度)	150,310	2,500	135,135		12,675	
決算額						
(前年度)	135,343	2,500	120,168		12,675	
(前々年度)	134,691	2,817	116,950		14,924	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
適正な留置管理業務を行うため、捜査業務と留置業務の分離を徹底しつつ、被留置者の人権に配慮した処遇を推進するほか、留置施設視察委員会を運営する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○被留置者の食事・日用品等の経費			97,205千円	1 報酬	176	
○被留置者の医療・健康診断の経費			41,356千円	7 報償費	4,736	
○留置施設視察委員の報酬			176千円	8 旅費	504	
○その他留置管理関係経費			5,598千円	10 需用費	97,205	
				11 役務費	37,138	
				13 使賃料	4,504	
				17 備品費	72	

年度	4	事業名 (事項)	刑 事 警 察	担当部課	警察本部 刑事企画課ほか	
				担当者		
				連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計			説明書ページ	203	
予算科目	第12款 警察費 - 第2項 警察活動費 - 第2目 刑事警察費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	575,942	81,759	184		493,999	
(前年度)	560,901	81,715	272		478,914	
(前々年度)	557,992	81,715	354		475,923	
決算額						
(前年度)	561,194	82,008	272		478,914	
(前々年度)	550,322	78,215	195		471,912	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活に脅威を与える殺人や強盗等の重要犯罪、重要犯罪に発展するおそれのある空き巣等の重要窃盗犯、暴力団等により組織的に敢行される振り込め詐欺や銃器・薬物犯罪、来日外国人犯罪、インターネット利用のサイバー犯罪等の実態解明と徹底検挙を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○広域・科学捜査			519,412千円	7 報償費	50,220	
・各種捜査機器賃借料			336,279千円	8 旅費	19,427	
・各種犯罪捜査用消耗品・検査手数料ほか			183,133千円	10 需用費	85,329	
○組織・来日外国人犯罪対策			35,828千円	11 役務費	28,898	
・外国人取調通訳経費			23,134千円	12 委託料	17,895	
・銃器・薬物対策用消耗品ほか			12,694千円	13 使賃料	349,961	
○被害者支援			7,223千円	14 工事費	5,819	
・被害者等に対する心的・経済的負担軽減対策ほか				17 備品費	13,932	
○サイバー犯罪対策			13,479千円	18 負担金	967	
・サイバー犯罪捜査用パソコン等賃借料ほか				18 補助金	3,494	

第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費 ・ 第3目 交通指導取締費

年度	4	事業名 (事項)	生活安全対策		担当部課	警察本部 生活安全企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	203	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	25,958	1,985			23,973		
(前年度)	40,647	2,076			38,571		
(前々年度)	45,085	1,985			43,100		
決算額							
(前年度)	30,272	2,076			28,196		
(前々年度)	35,238	1,985			33,253		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
関係機関や団体、防犯ボランティアなどと協働し、効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、来日外国人との共生による犯罪の防止、少年の非行防止に向けた諸活動及びストーカーやDV等の被害者の安全を確保するための取組を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○犯罪抑止総合対策 16,542千円					7	報償費	7,781
・特殊詐欺等総合対策 2,393千円					8	旅費	489
・各種防犯ボランティア支援事業ほか 14,149千円					10	需用費	5,230
○多文化共生 1,250千円					11	役務費	2,350
・外国人宅巡回連絡用通訳・来日外国人共生施策通訳ほか					12	委託料	5,012
○少年非行防止対策 6,259千円					13	使賃料	1,396
・少年柔道剣道大会等運営経費 940千円					17	備品費	223
・少年非行防止活動・居場所づくり事業ほか 5,319千円					18	負担金	721
○子供・女性等安全対策 1,907千円					18	補助金	2,756
・「女性の安全のための研修会」開催経費ほか							

年度	4	事業名 (事項)	交通安全・指導取締		担当部課	警察本部 交通企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	204	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条・38条				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	480,563	8,293	415,808	28,000	28,462		
(前年度)	453,056	8,366	419,402		25,288		
(前々年度)	456,368	8,366	422,446		25,556		
決算額							
(前年度)	446,968	8,366	414,159		24,443		
(前々年度)	462,278	9,515	433,463		19,300		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な道路環境を実現するため、交通指導・取締の的確な実施及びひき逃げ事件等悪質な交通犯罪の早期検挙を図るほか、交通安全意識の普及・啓発活動を積極的に推進するとともに、道路使用許可等の許認可事務の適正化等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通安全対策(交通安全教育、広報啓発等) 10,501千円					7	報償費	2,505
○交通指導取締、放置駐車違反取締経費 118,472千円					8	旅費	1,400
・交通指導取締関係経費 67,345千円					10	需用費	47,512
・放置駐車違反取締関係経費ほか 51,127千円					11	役務費	22,429
○交通事故・事件対策経費(交通事故処理用資機材等) 49,153千円					12	委託料	302,872
○各種許認可事務経費 302,437千円					13	使賃料	40,365
・道路使用許可現地調査業務委託 47,520千円					14	工事費	31,724
・自動車保管場所現地調査・証明等事務委託 192,787千円					17	備品費	5,391
・OSS共同利用型システム関係経費ほか 62,130千円					18	負担金等	26,365

第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費 ・ 第4目 谷川岳遭難対策費

年度	4	事業名 (事項)	交通安全施設整備			担当部課	警察本部 交通規制課	
					担当者			
					連絡先	027-243-0110		
会計名	一般会計					説明書ページ	204	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,084,907	336,591		252,000	1,496,316			
(前年度)	2,015,015	363,156		292,000	1,359,859			
(前々年度)	1,939,091	345,484		292,000	1,301,607			
決算額								
(前年度)	2,060,437	380,955		225,000	1,454,482			
(前々年度)	1,836,852	332,873		222,000	1,281,979			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指し、県民が安全かつ安心して暮らせるように信号機や標識・標示等の交通安全施設の整備をはじめ、交通渋滞を解消し円滑な交通を形成・維持するために交通管制システムの高度化及び更新等を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○交通安全施設整備 1,435,739千円						7 報償費	419	
・信号機整備 798,017千円						10 需用費	218,713	
信号機新設6基、信号機撤去、信号機更新(信号柱・信号制御機の老朽更新、信号灯器のLED化等)、交通管制システム更新整備等						11 役務費	202,542	
・標識・標示整備 637,722千円						12 委託料	159,726	
標識・標示の新設、撤去、更新整備等						13 使賃料	73,042	
○交通安全施設維持管理 649,168千円						14 工事費	1,430,465	
・歩行者用信号灯器LED電球リース 3,459千円								
・交通安全施設維持管理委託ほか 645,709千円								

年度	4	事業名 (事項)	谷川岳遭難対策			担当部課	警察本部 地域課	
					担当者			
					連絡先	027-243-0110		
会計名	一般会計					説明書ページ	204	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第4目 谷川岳遭難対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,262				2,262			
(前年度)	2,262				2,262			
(前々年度)	2,262				2,262			
決算額								
(前年度)	2,262				2,262			
(前々年度)	1,853				1,853			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
山岳遭難救助は、厳しい自然環境下で任務を遂行することが求められていることから、隊員が迅速かつ効率的な捜索救助活動を行えるようにするため、各種資機材等を整備する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○山岳遭難対策 2,262千円						8 旅費	409	
・山岳遭難救助指導者研修会等旅費 409千円						10 需用費	1,413	
・谷川岳警備隊、山岳捜索救助隊用資機材等 1,853千円						17 備品費	440	